

第 63 期 決 算 公 告

平成26年6月23日



大阪市港区港晴5丁目1番12号
大阪港埠頭ターミナル株式会社
代表取締役社長 久保純夫

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
I. 流 動 資 産		I. 流 動 負 債	
1. 現 金 及 び 預 金	1,919,979	1. 買 掛 金	305,258
2. 売 掛 金	206,798	2. 1年内返済予定長期借入金	229,487
3. 有 価 証 券	106,753	3. リ ー ス 債 務	2,649
4. そ の 他	20,726	4. 賞 与 引 当 金	40,610
5. 貸倒引当金(流動)	△ 43	5. 未 払 金	101,235
		6. 前 受 金	101,064
流動資産合計	2,254,213	7. 未払法人税等	64,114
		8. 未払消費税等	5,129
		9. そ の 他	10,272
II. 固 定 資 産		流動負債合計	859,818
1. 有 形 固 定 資 産	3,049,030	II. 固 定 負 債	
(1) 建 物	2,708,875	1. 長 期 借 入 金	2,203,465
(2) 建物附属設備	118,172	2. リ ー ス 債 務	7,839
(3) 構 築 物	85,510	3. 預 り 保 証 金	313,394
(4) 機械及び装置	114,494	4. 退 職 給 付 引 当 金	437,974
(5) 車 輛 運 搬 具	4	5. 環 境 対 策 引 当 金	6,641
(6) 工具器具及び備品	12,756	6 繰 延 税 金 負 債	7,850
(7) 土 地	1,372	固定負債合計	2,977,163
(8) リ ー ス 資 産	7,847	負 債 合 計	3,836,981
		【 純 資 産 の 部 】	
2. 無 形 固 定 資 産	165,722	I. 株 主 資 本	
(1) 公共施設負担金	108,836	1. 資 本 金	490,000
(2) そ の 他	56,886	2. 資 本 剰 余 金	80,000
		(1) 資 本 準 備 金	80,000
3. 投資その他の資産	233,886	3. 利 益 剰 余 金	1,323,632
(1) 投資有価証券	194,357	(1) 利 益 準 備 金	52,900
(2) 破産更生債権等	9,188	(2) その他利益剰余金	1,270,732
(3) そ の 他	39,382	任意積立金	472,813
(4) 貸倒引当金(固定)	△ 9,041	繰越利益剰余金	797,919
固定資産合計	3,448,638	4. 自 己 株 式	△ 41,962
		株 主 資 本 合 計	1,851,670
		II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	14,200
		その他有価証券評価差額金	14,200
資 産 合 計	5,702,851	純 資 産 合 計	1,865,870
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,702,851

損益計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
営 業 収 益		
保 管 ・ 荷 役 料	1,220,582	
輸 送 料	616,019	
賃 貸 料	1,321,801	
そ の 他	7,389	3,165,791
営 業 費 用		
役 務 原 価	2,705,108	
一 般 管 理 費	226,306	2,931,414
営 業 利 益		234,377
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,262	
受 取 配 当 金	4,383	
そ の 他	14,230	19,875
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	62,889	
そ の 他	1,372	64,261
経 常 利 益		189,991
特 別 利 益	149,915	149,915
特 別 損 失	31,538	31,538
税 引 前 当 期 純 利 益		308,368
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		126,440
当 期 純 利 益		181,928

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(有価証券の評価基準及び評価方法)

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっています。

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しています。

建物以外は定率法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2年～50年						
構	築	物	3年～50年					
機	械	及	び	装	置	2年～13年		
工	具	器	具	及	び	備	品	2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
環境対策引当金	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しています。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっています。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有形固定資産 1,852,008 千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定長期借入金 154,047 千円

長期借入金 2,135,269 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

5,747,974 千円

3. 圧縮記帳

有形固定資産（建物）取得価額から控除している圧縮累計額 70,000 千円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	3,234 千円
賞与引当金	14,457 千円
未払費用	2,217 千円
退職給付引当金	155,918 千円
投資有価証券評価損益	33,064 千円
ゴルフ会員権評価損	14,268 千円
減損損失	13,638 千円
環境対策引当金	2,364 千円
その他	<u>4,678 千円</u>
繰延税金資産小計	243,838 千円
評価性引当額	<u>△243,838 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>0 円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>7,850 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>7,850 千円</u>

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	大阪市	大阪市北区	—	地方公共団体	直接 54.9%	事業用地及び事業用施設等の賃借	土地及び施設等の賃借等(注2)	566,424	未払金	55
							借入金の返済	128,014	1年内返済予定長期借入金(注3)	70,528
							支払利息(注3)	51	長期借入金(注3)	32,588
							和解金の受取	98,000	—	—
	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	直接 18.5%	同社指定地における物流業務	製品の荷役・輸送・保管作業(注1)	936,708	売掛金	103,667

上記の金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般取引先と同様の条件によっており、市場価格を勘案して決定しています。

(注2) 事業用地の内、埠頭事業用地の一部について賃借料の減額を受けています。

(注3) 大阪港舞洲内貿埠頭整備事業（港湾関係 NTT-A 事業）の港湾設備建設資金として NTT-A 無利子貸付金事業制度を利用し、無利息又は低利による融資を受けています。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	208円23銭
1株当たり当期純利益	20円16銭